

2018 年度部門別収支の算定結果等について

2018 年度の東京電力エナジーパートナー株式会社の当期純損益（単独）は、442 億円の当期純利益となっておりますが、経済産業省令（みなし小売電気事業者部門別収支計算規則）の規定に従い、部門別収支を計算した結果、このうち、規制部門の当期純利益は 249 億円、自由化部門の当期純利益は 204 億円となり、規制部門・自由化部門ともに黒字を確保いたしました。

なお、当期純利益については、親会社である東京電力ホールディングス株式会社への配当（用途は、福島事業および財務体質の改善等）に充当しております。

（単位 億円）

	特定需要部門 ＜規制部門＞ (8)	一般需要部門 ＜自由化部門＞ (9)	その他部門 ＜附帯・事業外＞ (10)	合 計 (11)=(8)+(9)+(10)
電気事業収益(1)	14,705	26,065	9,145	49,917
電気事業費用(2)	14,376	25,791	9,141	49,309
電気事業外収益(3)	5	—	1,309	1,315
電気事業外費用(4)	—	—	1,324	1,324
税引前当期純利益又は純損失 (5)=(1)-(2)+(3)-(4)	334	274	▲ 11	598
法人税(6)	85	69	—	155
当期純利益又は純損失 (7)=(5)-(6)	249	204	▲ 11	442
電気事業利益率 (12) = ((1) - (2)) ÷ (1)	2.2%	1.1%		

○2018 年度の電気事業収益は、販売電力量が減少した一方、燃料費調整制度による販売単価上昇などにより電気料収入が増加したことなどから増加いたしました。

【電気事業収益…2017 年度:49,400 億円 2018 年度:49,917 億円 増減額:+516 億円】

○2018 年度の電気事業費用は、他社購入電力料が増加したことなどから増加いたしました。

【電気事業費用…2017 年度:48,344 億円 2018 年度:49,309 億円 増減額:+965 億円】

○その結果、規制部門・自由化部門ともに黒字を確保いたしました。(規制部門利益率:2.2%、自由化部門利益率:1.1%)

料金改定については、柏崎刈羽原子力発電所の停止、販売電力量の減少および全面自由化による競争激化など厳しい経営環境は変わらないことから、今後の経営環境や市場動向などを総合的に勘案した上で判断してまいります。

◇2018年度の東京電力ホールディングス株式会社の決算(2019年4月25日公表)については、こちらをご参照下さい。

[2018年度決算について](#)

◇経済産業大臣に提出した書類については、こちらをご参照下さい。

[2018年度部門別収支計算書](#)

[独立監査人の監査報告書](#)

<参考1：実績費用（2018年度）と料金原価（2012-14年度平均）の比較について>

【原価実績比較】

(単位：億円)

	特定需要部門(規制部門)			全社計					主な増減要因 (旧東京電力単体ベースの実績と 料金原価の比較)
	原価 (2012年改定) (2012-14平均) ①	東京電力 エナジーパートナー 実績 (2018年度) ②	差異 ②-①	原価 (2012年改定) (2012-14平均) ③	東京電力 エナジーパートナー 実績 (2018年度) ④	差異 ④-③	旧東京電力 単体実績 (参考) (2018年度) ⑤	差異 ⑤-③	
人件費	1,892	139	▲1,753	3,387	224	▲3,163	3,006	▲381	人員減による減等
燃料費	7,828	—	▲7,828	24,585	—	▲24,585	15,741	▲8,844	燃料価格の低下、需要減による減等
修繕費	2,231	0	▲2,231	4,095	1	▲4,094	2,682	▲1,413	工事・点検の実施範囲・数量ならびに時期の見直しによる減等
減価償却費	2,827	7	▲2,819	6,171	14	▲6,156	5,289	▲881	設備投資削減による償却費の減等
購入電力料	2,760	9,319	6,559	7,876	34,600	26,724	12,621	4,746	再生可能エネルギーに係る購入電力の増等
公租公課	1,170	22	▲1,148	2,957	61	▲2,895	2,754	▲203	電気料収入の減少による事業税の減等
その他経費	3,379	6,103 (5,515)	2,725	7,090	18,797 (12,166)	11,707	13,046	5,956	再エネ特措法納付金による差異等
電気事業営業費用	22,086	15,592	▲6,494	56,161	53,699	▲2,462	55,142	▲1,019	

※ 公租公課：電源開発促進税、事業税、固定資産税、雑税、水利使用料

※ その他経費：委託費、賃借料、固定資産除却費等

※ () 内は接続供給託送料を再掲

<参考>

東京電力エナジーパートナーは、分社化により、燃料費等を他社購入電力料として、ネットワーク設備に係る費用等を接続供給託送料として計上するなど、費用構造が料金原価と大きく異なることとなったため、参考として費用構造が料金原価と同様である東京電力単体との比較を併せて記載しております。

【主な前提諸元】

	原 価 (2012年改定) (2012-14平均) A	実 績 (2018年度) B	差 異 C=B-A
販売電力量(億kWh)	2,773	2,194	▲578
特定需要部門 (規制部門)	863	587	▲277
一般需要部門 (自由化部門)	1,909	1,608	▲302
原子力利用率(%)	18.8	-	▲18.8
原油CIF価格(\$/b)	117.1	72.1	▲45.0
為替レート(円/\$)	78.5	110.9	32.4

※販売電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

<参考2：その他経費のうち、普及開発関係費・寄付金・団体費について>

【2018年度の支出内容】 ※旧東京電力（単体）ベースの実績値

- ・普及開発関係費（174億円）
料金メニューの周知・公益的な情報提供・電気安全関係の広報活動に12億円、発電所立地関連の広報活動に9億円、販売促進活動等に153億円を支出しております。
- ・寄付金（53億円）
福島県避難市町村生活再建支援事業への寄付や、請求コストとの見合いにより請求行為を行わない少額電気料金の消却等に支出しております。
- ・団体費（93億円）
海外電力調査会、海外再処理委員会、原子力安全推進協会、電気事業連合会、電力広域的運営推進機関等に51億円、各種経済団体や商工会議所等に42億円を支出しております。

<参考3：販売電力量及び料金収入の実績と想定と比較について>

(単位：億kWh, 億円, %)

		想 定 (2012年改定) (2012-14平均)		実 績 (2014年度)		実 績 (2015年度)		実 績 (2016年度)		実 績 (2017年度)		実 績 (2018年度)	
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
供 給 約 款	電 力 量	864	846	▲2.2	826	▲4.4	737	▲14.8	672	▲22.2	587	▲32.1	
	料 金 収 入	22,788	24,285	6.6	21,234	▲6.8	16,444	▲27.8	15,740	▲30.9	14,659	▲35.7	
(従量電灯再掲)	電 力 量	751	732	▲2.5	717	▲4.6	640	▲14.7	585	▲22.1	508	▲32.3	
	料 金 収 入	19,694	20,953	6.4	18,314	▲7.0	14,249	▲27.6	13,679	▲30.5	12,679	▲35.6	

※ 電力量及び料金収入の想定には、離島供給分を含む。

※ 2014年度から2015年度の実績については、旧東京電力の実績値（離島供給分を含む）である。

※ 電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

※ 料金収入の実績は、燃料費調整額を含み、消費税等相当額・延滞利息・再生可能エネルギー発電促進賦課金・太陽光発電促進付加金を除く。

※ 増減率は、2012年改定との対比である。

※ 電力量の想定は、用途別に実績傾向や人口・経済動向などを踏まえ想定している。

<参考4：経営効率化の実施状況について>

2018年度は、人件費の削減、子会社・関連会社との取引価格の削減、カイゼンを基軸とした生産性倍増の取り組みなど、徹底したコスト削減に最大限取り組み、料金改定時に計画した効率化目標額3,626億円（査定額841億円含む）を上回る9,538億円のコスト削減を達成しました。

【コスト削減額】

（単位：億円）

費用項目	2018年度実績額	主な削減内容（金額）
人件費	1,951 [1,125]	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員削減（890） ● 年収の削減（984） ● 退職給付制度の見直し（27） ● 福利厚生制度の見直し（50）
修繕費	1,780 [422]	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事・点検の中止・実施時期の見直し（1,024） ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大、工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し（687）
燃料費 購入電力料	3,455 [450]	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料価格（単価）の低減（1,404） ● 経済性に優れる電源の活用、卸電力取引所の活用（1,407） ● 電力購入料金の削減（317）
設備投資 関連費用	644 [327]	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資削減による償却費減、 中長期にわたる投資計画の抜本的な見直し（729）
その他	1,708 [1,302]	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事・点検の中止・実施時期の見直し（282） ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大・工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し（686） ● 委託の増加・新規発生（▲78） ● 諸費の削減（17） ● 厚生施設の削減・執務スペースの効率化（276） ● 普及開発関係費の削減（70） ● テーマ研究の中止（275） ● 研修の縮小、消耗品費の削減、その他諸経費の削減（190）
合計	9,538 [3,626]	

※ [] 内は、料金改定時に計画した効率化目標額（2012-14年度平均）。

※ 2018年度の資材調達における競争調達比率は60%。

※ 上記実績は、旧東京電力（単体）ベースの実績値。

<参考5：利益の使途について>

東京電力ホールディングスは東京電力エナジーパートナーから受領した配当について、HDでの必要な資金支出を踏まえ、主に以下のような使途に充当していきます。

①賠償関連

「最後の一人まで賠償貫徹」、「迅速かつきめ細やかな賠償の徹底」及び「和解仲介案の尊重」という「3つの誓い」に基づき、迅速かつ適切な賠償を実施していく中で、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく認定特別事業計画を踏まえた資金援助を同機構より受けており、資金援助を受けたことに伴って納付する特別負担金の原資として充当していきます。

②廃炉関連

汚染水貯蔵タンクのリプレースや使用済燃料プールからの燃料取り出しなど、汚染水・安定化対策の投資等の原資として充当していきます。

その他、配当によって得た利益を内部留保し、自己資本を充実させることにより、財務体質の改善に取り組んでおります。

以 上